【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年4月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役社長 渡邊　国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ファンドラップ日本債券
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年10月10日から平成28年10月14日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年10月 9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(平成28年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成９年(1997年)10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

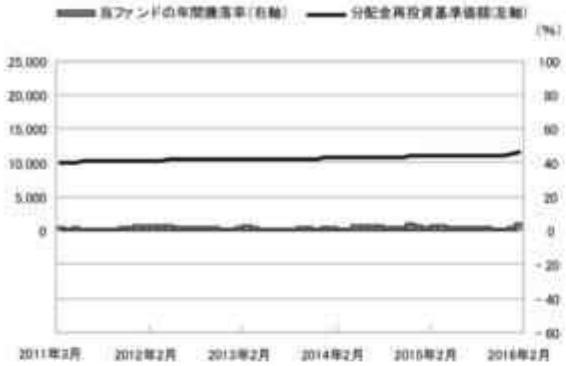
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

３投資リスク

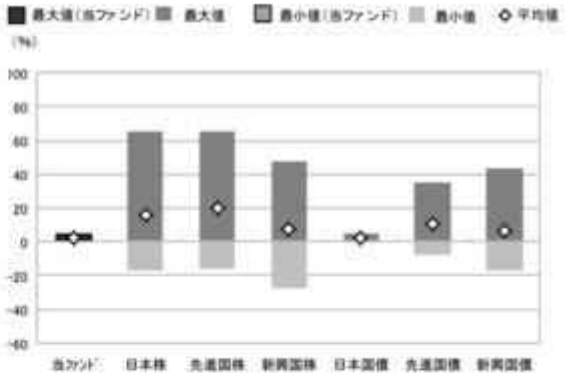
＜更新後＞

リスクの定量的比較 （2011年3月末～2016年2月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	4.6	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値（%）	0.0	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 7.5	△ 17.4
平均値（%）	2.0	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011 年 3 月末を 10,000 として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011 年 3 月から 2016 年 2 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011 年 3 月から 2016 年 2 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは依違または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※　源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課

税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

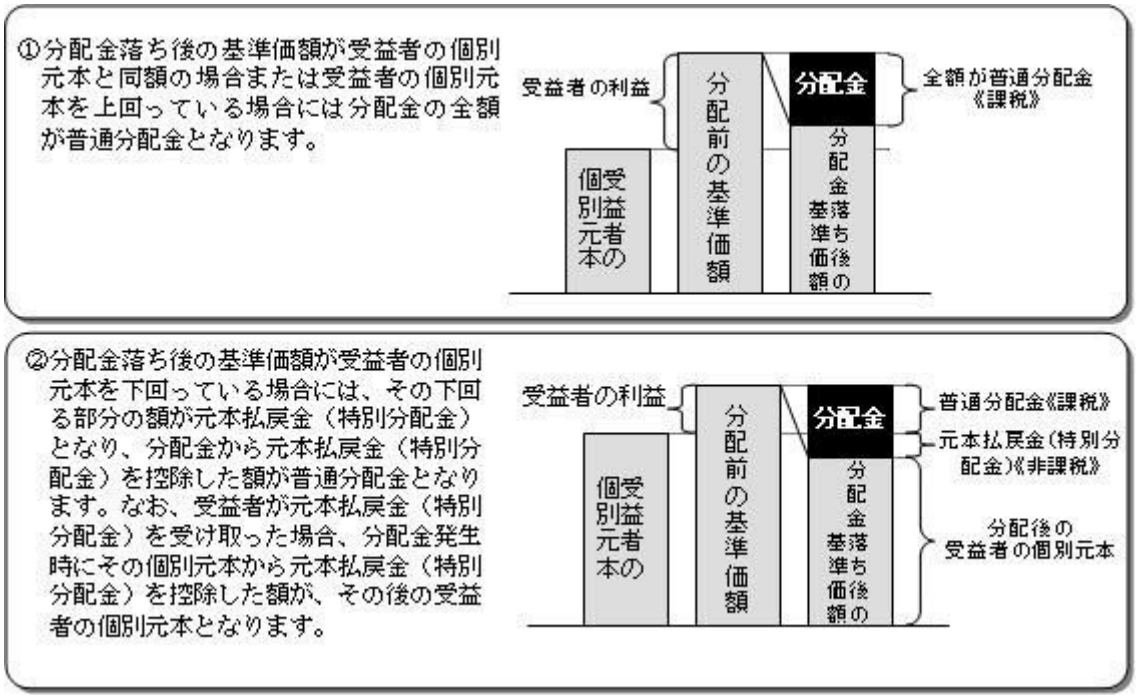
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年2月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は平成28年 2月29日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村ファンドラップ日本債券

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）

親投資信託受益証券	日本	201,493,538,714	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	403,683,112	0.19
合計（純資産総額）		201,897,221,826	100.00

（参考）ノムラ日本債券オープン　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	141,762,517,600	55.99
地方債証券	日本	2,550,732,000	1.00
特殊債券	日本	39,945,299,285	15.77
社債券	日本	63,418,669,338	25.04
信託受益権	日本	1,257,144,119	0.49
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	4,257,453,750	1.68
合計（純資産総額）		253,191,816,092	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物取引	売建	日本	760,800,000	△0.30

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村ファンドラップ日本債券

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	ノムラ日本債券オープン　マザーファンド	143,493,475,797	1.3923	199,793,064,832	1.4042	201,493,538,714	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合　　計	99.80

（参考）ノムラ日本債券オープン　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３９回	11,800,000,000	102.16	12,055,367,000	104.64	12,348,110,000	0.4	2025/6/20	4.87
2	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１４９回	9,900,000,000	107.68	10,660,761,000	118.55	11,737,044,000	1.5	2034/6/20	4.63
3	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１４５回	9,000,000,000	111.53	10,037,874,000	122.42	11,017,980,000	1.7	2033/6/20	4.35
4	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１４７回	8,000,000,000	109.28	8,742,822,000	120.54	9,643,520,000	1.6	2033/12/20	3.80
5	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２４回	9,100,000,000	100.79	9,172,300,000	101.47	9,234,407,000	0.1	2020/6/20	3.64
6	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１４０回	6,500,000,000	112.28	7,298,699,000	122.36	7,953,855,000	1.7	2032/9/20	3.14
7	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１５３回	6,900,000,000	106.00	7,314,150,000	114.18	7,878,558,000	1.3	2035/6/20	3.11
8	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第４３回	6,300,000,000	107.46	6,770,455,000	121.04	7,626,024,000	1.7	2044/6/20	3.01
9	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１２６回	7,000,000,000	101.22	7,085,950,000	101.60	7,112,140,000	0.1	2020/12/20	2.80
10	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４０回	6,400,000,000	101.96	6,525,840,000	104.62	6,695,680,000	0.4	2025/9/20	2.64
11	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１３０回	5,200,000,000	118.65	6,170,296,000	123.57	6,425,900,000	1.8	2031/9/20	2.53
12	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１１１回	4,300,000,000	126.39	5,435,161,000	127.39	5,478,114,000	2.2	2029/6/20	2.16
13	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３５回	4,000,000,000	102.22	4,088,820,000	105.54	4,221,600,000	0.5	2024/9/20	1.66

14	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第９５回	3,000,000,000	124.35	3,730,590,000	125.85	3,775,500,000	2.3	2027/6/20	1.49
15	日本	国債証券	国庫債券　利付（２年）第３５６回	3,500,000,000	100.19	3,506,962,000	100.49	3,517,290,000	0.1	2017/9/15	1.38
16	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１１３回	3,300,000,000	100.76	3,325,200,000	101.29	3,342,768,000	0.3	2018/6/20	1.32
17	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第９０回	2,700,000,000	121.61	3,283,509,000	123.60	3,337,416,000	2.2	2026/9/20	1.31
18	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１０２回	2,500,000,000	122.99	3,074,750,000	128.65	3,216,300,000	2.4	2028/6/20	1.27
19	日本	社債券	三菱東京ＵＦＪ銀行　第２８回無担保社債（劣後特約付）	3,000,000,000	106.32	3,189,735,000	106.84	3,205,410,000	1.56	2021/1/20	1.26
20	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第４６回	2,600,000,000	106.10	2,758,664,000	115.81	3,011,242,000	1.5	2045/3/20	1.18
21	日本	社債券	三井住友信託銀行　第１５回劣後特約付	2,700,000,000	107.45	2,901,258,000	108.37	2,926,179,000	1.62	2022/3/22	1.15
22	日本	特殊債券	中日本高速道路社債　第５７回	2,800,000,000	100.72	2,820,220,000	100.92	2,825,984,000	0.294	2019/3/20	1.11
23	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第２９回	1,600,000,000	122.59	1,961,458,000	135.48	2,167,808,000	2.4	2038/9/20	0.85
24	日本	国債証券	国庫債券　物価連動（１０年）第１８回	2,000,000,000	105.50	2,169,080,000	103.05	2,116,647,000	0.1	2024/3/10	0.83
25	日本	特殊債券	商工債券　利付（３年）第１８８回	2,000,000,000	99.94	1,998,860,000	100.43	2,008,660,000	0.17	2018/9/27	0.79
26	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１４１回	1,600,000,000	111.64	1,786,288,000	122.39	1,958,304,000	1.7	2032/12/20	0.77
27	日本	社債券	関西電力　第４９１回	1,900,000,000	100.22	1,904,260,220	100.22	1,904,260,220	0.527	2016/12/20	0.75
28	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第４７回	1,600,000,000	108.39	1,734,295,000	118.42	1,894,832,000	1.6	2045/6/20	0.74

29	日本	国債証券	国庫債券　利付（３０年）第４０回	1,500,000,000	109.37	1,640,550,000	123.55	1,853,295,000	1.8	2043/9/20	0.73
30	日本	社債券	アコム　第６２回特定社債間限定同順位特約付	1,700,000,000	100.42	1,707,191,000	100.01	1,700,187,000	1.07	2016/3/4	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	55.99
地方債証券	1.00
特殊債券	15.77
社債券	25.04
信託受益権	0.49
合　　計	98.31

②投資不動産物件

野村ファンドラップ日本債券

該当事項はありません。

（参考）ノムラ日本債券オープン　マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村ファンドラップ日本債券

該当事項はありません。

（参考）ノムラ日本債券オープン　マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物(6%、10年)(2016年03月限)	売建	5	日本円	748,094,600	760,800,000	△0.30

（３）運用実績

①純資産の推移

野村ファンドラップ日本債券

平成28年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2007年 1月22日)	1,860	1,861	1.0055	1.0063
第2特定期間 (2007年 7月20日)	5,919	5,924	0.9975	0.9983
第3特定期間 (2008年 1月21日)	7,665	7,671	1.0240	1.0248
第4特定期間 (2008年 7月22日)	6,037	6,042	1.0055	1.0063
第5特定期間 (2009年 1月20日)	5,513	5,518	1.0197	1.0205
第6特定期間 (2009年 7月21日)	6,537	6,542	1.0166	1.0174
第7特定期間 (2010年 1月20日)	9,075	9,087	1.0238	1.0251
第8特定期間 (2010年 7月20日)	12,622	12,638	1.0422	1.0435
第9特定期間 (2011年 1月20日)	8,021	8,031	1.0275	1.0288
第10特定期間 (2011年 7月20日)	2,542	2,545	1.0379	1.0392
第11特定期間 (2012年 1月20日)	2,126	2,128	1.0414	1.0427
第12特定期間 (2012年 7月20日)	2,591	2,595	1.0492	1.0510
第13特定期間 (2013年 1月21日)	3,562	3,566	1.0395	1.0408
第14特定期間 (2013年 7月22日)	4,503	4,509	1.0317	1.0330
第15特定期間 (2014年 1月20日)	8,547	8,556	1.0413	1.0425
第16特定期間 (2014年 7月22日)	26,912	26,937	1.0467	1.0477
第17特定期間 (2015年 1月20日)	99,651	99,827	1.0742	1.0761
第18特定期間 (2015年 7月21日)	165,375	165,597	1.0466	1.0480
第19特定期間 (2016年 1月20日)	201,590	201,856	1.0600	1.0614
2015年 2月末日	118,978	—	1.0557	—
3月末日	132,341	—	1.0545	—
4月末日	142,108	—	1.0560	—
5月末日	150,876	—	1.0490	—
6月末日	160,383	—	1.0467	—
7月末日	168,689	—	1.0482	—
8月末日	178,107	—	1.0483	—
9月末日	183,899	—	1.0501	—
10月末日	188,112	—	1.0528	—
11月末日	190,715	—	1.0511	—
12月末日	198,826	—	1.0567	—
2016年 1月末日	203,955	—	1.0691	—
2月末日	201,897	—	1.0855	—

②分配の推移

野村ファンドラップ日本債券

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	0.0008円
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0048円
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0048円
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0048円
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0048円
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0048円
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0063円
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0078円
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0098円
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0078円
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0078円
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0083円
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0093円
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0078円
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0073円
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0065円
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0083円
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0099円
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0085円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

野村ファンドラップ日本債券

	計算期間	収益率
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	0.6%
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	△0.3%
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	3.1%
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	△1.3%
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	1.9%
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.2%
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	1.3%
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	2.6%
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	△0.5%
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.8%

第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	1.1%
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	1.5%
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	△0.0%
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0%
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1.6%
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	1.1%
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	3.4%
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	△1.6%
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	2.1%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ファンドラップ日本債券

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	1,851,610,578	1,454,881	1,850,155,697
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	4,281,416,033	197,279,775	5,934,291,955
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	3,216,857,260	1,665,504,012	7,485,645,203
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	1,143,596,514	2,624,241,375	6,005,000,342
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	1,185,579,383	1,783,533,352	5,407,046,373
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	2,156,535,722	1,132,917,785	6,430,664,310
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	3,467,337,445	1,033,332,278	8,864,669,477
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	5,749,229,725	2,502,745,598	12,111,153,604
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	217,364,405	4,522,231,060	7,806,286,949
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	470,820,999	5,827,261,155	2,449,846,793
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	186,412,611	594,521,695	2,041,737,709
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	847,597,247	419,782,139	2,469,552,817
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	1,298,107,816	340,649,028	3,427,011,605
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	1,498,029,236	559,905,070	4,365,135,771
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	4,753,875,616	911,214,923	8,207,796,464
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	19,035,110,429	1,530,888,842	25,712,018,051
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	70,507,114,499	3,450,243,176	92,768,889,374
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	78,314,872,102	13,068,908,402	158,014,853,074
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	50,997,135,431	18,831,937,366	190,180,051,139

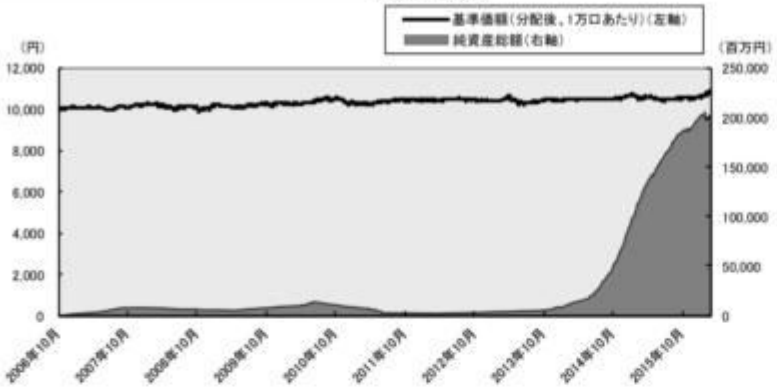
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績 （2016年2月29日現在）

基準価額・純資産の推移 （日次：設定来）



分配の推移 （1万口あたり、課税前）

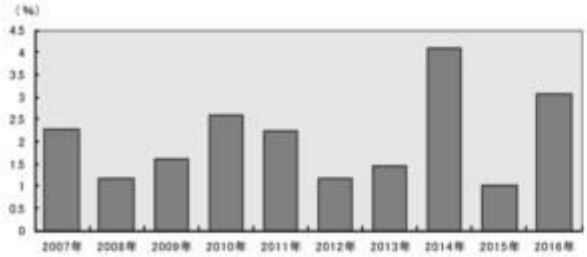
2016年2月	19 円
2016年1月	14 円
2015年12月	15 円
2015年11月	14 円
2015年10月	14 円
直近1年間累計	184 円
設定来累計	1,321 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券 利付（10年）第339回	国債証券	4.9
2	国庫債券 利付（20年）第149回	国債証券	4.6
3	国庫債券 利付（20年）第145回	国債証券	4.3
4	国庫債券 利付（20年）第147回	国債証券	3.8
5	国庫債券 利付（5年）第124回	国債証券	3.6
6	国庫債券 利付（20年）第140回	国債証券	3.1
7	国庫債券 利付（20年）第153回	国債証券	3.1
8	国庫債券 利付（30年）第43回	国債証券	3.0
9	国庫債券 利付（5年）第126回	国債証券	2.8
10	国庫債券 利付（10年）第340回	国債証券	2.6

年間収益率の推移 （暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

３資産管理等の概要

（５）その他

＜更新後＞

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が20億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(ⅲ)上記(ⅱ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(ⅳ)委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅴ)上記(ⅱ)から(ⅳ)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅱ)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ⅵ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ⅶ)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更(ⅳ)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(ⅷ)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し、3ヶ月以内に関東財務局長に

提出します。

(e)信託約款の変更

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅲ)上記(ⅱ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(ⅰ)の信託約款の変更をしません。

(ⅴ)委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅵ)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(ⅰ)から(ⅴ)までの規定にしたがいます。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(ⅰ)または「(e)信託約款の変更」(ⅱ)に規定する公告または書面に付記します。

(h)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年7月22日から平成28年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

野村ファンドラップ日本債券

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成27年 7月21日現在)	当期 (平成28年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	605,898,326	892,214,676
親投資信託受益証券	165,196,292,729	201,271,299,154
未収利息	1,144	1,729
流動資産合計	165,802,192,199	202,163,515,559
資産合計	165,802,192,199	202,163,515,559
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	221,220,794	266,252,071
未払解約金	156,175,008	244,582,848
未払受託者報酬	5,457,148	6,649,910
未払委託者報酬	43,193,131	55,398,103
その他未払費用	277,991	354,550
流動負債合計	426,324,072	573,237,482
負債合計	426,324,072	573,237,482
純資産の部		
元本等		
元本	158,014,853,074	190,180,051,139
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	7,361,015,053	11,410,226,938
（分配準備積立金）	1,034,457,206	1,511,361,728
元本等合計	165,375,868,127	201,590,278,077
純資産合計	165,375,868,127	201,590,278,077
負債純資産合計	165,802,192,199	202,163,515,559

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　平成27年 1月21日 至　平成27年 7月21日	当期 自　平成27年 7月22日 至　平成28年 1月20日
営業収益		
受取利息	151,363	219,475
有価証券売買等損益	△1,440,547,040	4,272,006,425
営業収益合計	△1,440,395,677	4,272,225,900

	前期 自　平成27年 1月21日 至　平成27年 7月21日	当期 自　平成27年 7月22日 至　平成28年 1月20日
営業費用		
受託者報酬	30,177,235	38,297,868
委託者報酬	227,653,654	313,751,594
その他費用	1,473,256	2,011,651
営業費用合計	259,304,145	354,061,113
営業利益又は営業損失（△）	△1,699,699,822	3,918,164,787
経常利益又は経常損失（△）	△1,699,699,822	3,918,164,787
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,699,699,822	3,918,164,787
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△53,087,883	13,531,407
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,882,838,080	7,361,015,053
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,153,947,327	2,608,366,038
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,153,947,327	2,608,366,038
剰余金減少額又は欠損金増加額	711,312,126	941,605,483
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	711,312,126	941,605,483
分配金	1,317,846,289	1,522,182,050
期末剰余金又は期末欠損金（△）	7,361,015,053	11,410,226,938

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 7月22日から平成28年 1月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 158,014,853,074口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 190,180,051,139口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.0466円 (10,000口当たり純資産額)　(10,466円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.0600円 (10,000口当たり純資産額)　(10,600円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日

１.分配金の計算過程

平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,963,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,777,229,817円
分配準備積立金額	D	2,044,120,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,866,314,045円
当ファンドの期末残存口数	F	109,639,790,959口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	991円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	208,315,602円

平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,402,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,999,952,968円
分配準備積立金額	D	1,865,413,545円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,945,769,230円
当ファンドの期末残存口数	F	121,990,220,791口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	979円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	231,781,419円

平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,675,722円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,904,710,872円
分配準備積立金額	D	1,693,995,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,684,382,425円
当ファンドの期末残存口数	F	131,141,735,215口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	967円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	249,169,296円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,976,718円

１.分配金の計算過程

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,253,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,394,081,450円
分配準備積立金額	D	1,014,460,904円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,522,796,044円
当ファンドの期末残存口数	F	167,059,338,850口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	929円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	233,883,074円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	138,649,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,076,237,010円
分配準備積立金額	D	883,932,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,098,819,514円
当ファンドの期末残存口数	F	174,321,341,641口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	923円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	244,049,878円

平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	94,251,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,325,074,634円
分配準備積立金額	D	767,040,028円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,186,365,910円
当ファンドの期末残存口数	F	176,871,539,277口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	915円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	247,620,154円

平成27年10月21日から平成27年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	88,237,770円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,862,611,666円
分配準備積立金額	D	1,497,123,020円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,416,711,404円
当ファンドの期末残存口数	F	140,800,018,299口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	952円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	197,120,025円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	88,545,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,778,696,251円
分配準備積立金額	D	1,330,288,224円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,197,529,982円
当ファンドの期末残存口数	F	150,170,823,765口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	945円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	210,239,153円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,283,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,532,043,467円
分配準備積立金額	D	1,192,394,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,787,721,467円
当ファンドの期末残存口数	F	158,014,853,074口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	935円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	221,220,794円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,584,187,584円
分配準備積立金額	D	599,939,229円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,272,364,583円
当ファンドの期末残存口数	F	179,495,340,607口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	906円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	251,293,476円

平成27年11月21日から平成27年12月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	149,969,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	522,077,859円
収益調整金額	C	16,177,210,574円
分配準備積立金額	D	433,152,061円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,282,409,855円
当ファンドの期末残存口数	F	186,055,598,092口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	928円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	279,083,397円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	145,501,071円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	812,675,880円
収益調整金額	C	16,564,614,768円
分配準備積立金額	D	819,436,848円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,342,228,567円
当ファンドの期末残存口数	F	190,180,051,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	964円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	266,252,071円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日		当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日	
期首元本額	92,768,889,374円	期首元本額	158,014,853,074円
期中追加設定元本額	78,314,872,102円	期中追加設定元本額	50,997,135,431円
期中一部解約元本額	13,068,908,402円	期中一部解約元本額	18,831,937,366円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	26,132,834	1,029,861,180
合計	26,132,834	1,029,861,180

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成28年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 1月20日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

親投資信託受益証券	日本円	ノムラ日本債券オープン　マザーファンド		201,271,299,154	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%		201,271,299,154 100.0%	
合計				201,271,299,154	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ノムラ日本債券オープン　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ノムラ日本債券オープン　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成28年 1月20日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,590,844,212
信託受益権	925,844,654
国債証券	139,899,324,000
地方債証券	742,290,000
特殊債券	33,623,789,543
社債券	64,259,129,593
派生商品評価勘定	144,600
未収入金	4,386,513,000
未収配当金	277,956
未収利息	419,762,594
前払費用	62,585,642
差入委託証拠金	1,050,000
流動資産合計	255,911,555,794
資産合計	255,911,555,794
負債の部	
流動負債	
未払金	4,448,242,000
未払解約金	221,000,000
流動負債合計	4,669,242,000
負債合計	4,669,242,000
純資産の部	
元本等	
元本	183,662,971,685
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	67,579,342,109
元本等合計	251,242,313,794
純資産合計	251,242,313,794

	(平成28年 1月20日現在)
負債純資産合計	255,911,555,794

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	信託受益権、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 1月20日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3680円
(10,000口当たり純資産額)	(13,680円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券･金利等に係る価格変動リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 1月20日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 信託受益権、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 1月20日現在	
期首	平成27年 7月22日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	159,086,876,117円
同期中における追加設定元本額	31,207,548,824円
同期中における一部解約元本額	6,631,453,256円
期末元本額	183,662,971,685円
期末元本額の内訳＊	
ノムラ日本債券オープン（野村ＳＭＡ向け）	12,598,150,853円
野村ファンドラップ日本債券	147,128,142,657円
ノムラ日本債券オープン（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	3,708,512,704円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	2,153,141,848円
ノムラ日本債券オープンＦ（適格機関投資家専用）	6,949,453,250円

ノムラ国内債券オープンＶＡ（適格機関投資家専用）	551,629,224円
ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	10,573,941,149円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(平成28年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 1月20日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
信託受益権	日本円	ＡＵＲＯＲＡマスタートラスト　シリーズ１４０３受益権	84,980,000	85,091,323	
		ＡＬＢＩＲＥＯマスタートラストαシリーズ１４１２受益権	67,995,000	68,078,633	
		ＵＴＯＰＵＲＥマスタートラストαシリーズ１５０２受益権	100,000,000	100,106,000	
		ＡＵＲＯＲＡマスタートラスト　シリーズ１５０３受益権	171,800,000	171,990,698	
		ＡＵＲＯＲＡマスタートラスト　シリーズ１５０６受益権	300,000,000	300,372,000	
		ＵＴＯＰＵＲＥマスタートラストαシリーズ１５１２受益権	200,000,000	200,206,000	
	小計	銘柄数：6 組入時価比率：0.4%	924,775,000	925,844,654 0.4%	
	合計			925,844,654	
国債証券	日本円	国庫債券　利付（２年）第３５４回	7,000,000,000	7,012,390,000	
		国庫債券　利付（２年）第３５６回	7,000,000,000	7,013,230,000	
		国庫債券　利付（５年）第１１３回	5,600,000,000	5,641,776,000	
		国庫債券　利付（５年）第１２４回	600,000,000	602,508,000	
		国庫債券　利付（４０年）第４回	300,000,000	376,500,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３２２回	2,400,000,000	2,530,632,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３２回	900,000,000	937,152,000	

		国庫債券　利付（１０年）第３３４回	8,000,000,000	8,330,000,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３５回	13,400,000,000	13,836,438,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３６回	1,400,000,000	1,444,982,000	
		国庫債券　利付（１０年）第３３９回	5,400,000,000	5,514,966,000	
		国庫債券　利付（３０年）第２０回	200,000,000	257,322,000	
		国庫債券　利付（３０年）第２４回	200,000,000	257,090,000	
		国庫債券　利付（３０年）第２５回	800,000,000	998,848,000	
		国庫債券　利付（３０年）第２９回	2,000,000,000	2,547,860,000	
		国庫債券　利付（３０年）第３５回	1,600,000,000	1,911,104,000	
		国庫債券　利付（３０年）第４０回	2,000,000,000	2,294,460,000	
		国庫債券　利付（３０年）第４１回	900,000,000	1,009,917,000	
		国庫債券　利付（３０年）第４３回	6,300,000,000	7,072,191,000	
		国庫債券　利付（３０年）第４６回	3,700,000,000	3,965,438,000	
		国庫債券　利付（３０年）第４７回	1,500,000,000	1,642,920,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１０２回	2,500,000,000	3,115,000,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１１０回	3,800,000,000	4,616,050,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１２８回	400,000,000	478,060,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１３０回	2,300,000,000	2,714,506,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４０回	7,800,000,000	9,058,374,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４１回	1,600,000,000	1,857,360,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４３回	1,000,000,000	1,143,980,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４５回	11,000,000,000	12,746,360,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４７回	8,000,000,000	9,109,520,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１４９回	9,900,000,000	11,065,131,000	
		国庫債券　利付（２０年）第１５３回	6,000,000,000	6,439,080,000	
		国庫債券　物価連動（１０年）第１	2,000,000,000	2,148,552,000	

		８回			
		国庫債券　物価連動（１０年）第２０回	200,000,000	209,627,000	
	小計	銘柄数：34 組入時価比率：55.7%	127,700,000,000	139,899,324,000 58.5%	
	合計			139,899,324,000	
地方債証券	日本円	愛知県　公募平成２２年度第４回	200,000,000	239,340,000	
		神戸市　公募平成２５年度第４回	500,000,000	502,950,000	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.3%	700,000,000	742,290,000 0.3%	
	合計			742,290,000	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行債券　財投機関債第１１回	200,000,000	209,144,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１５回	200,000,000	202,592,374	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第９３回	200,000,000	208,480,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第９６回	500,000,000	520,115,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１１８回	100,000,000	103,954,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第８９回	200,000,000	208,792,000	
		地方公共団体金融機構債券　２０年第７回	200,000,000	241,110,000	
		地方公共団体金融機構債券　第７５回	300,000,000	304,740,000	
		首都高速道路社債　第１０回	400,000,000	401,336,000	
		首都高速道路社債　第１２回	200,000,000	200,744,000	
		首都高速道路社債　第１３回	400,000,000	400,772,000	
		阪神高速道路　第１０回	200,000,000	200,954,000	
		阪神高速道路　第１２回	1,000,000,000	1,000,010,000	
		日本政策金融公庫債券　政府保証第２７回	300,000,000	302,835,000	
		住宅金融支援機構債券　財投機関債第２１回	100,000,000	104,811,000	
		住宅金融支援機構債券　財投機関債第１１４回	300,000,000	331,332,000	
		成田国際空港　第１８回	300,000,000	303,402,000	
		商工債券　利付第７３１回い号	300,000,000	300,464,880	

商工債券　利付第７３２回い号	300,000,000	300,506,740	
商工債券　利付第７３９回い号	400,000,000	401,219,362	
商工債券　利付第７４１回い号	400,000,000	401,220,000	
商工債券　利付第７４５回い号	400,000,000	401,000,000	
商工債券　利付第７４６回い号	100,000,000	100,184,000	
商工債券　利付第７５０回い号	800,000,000	801,848,000	
商工債券　利付第７６３回い号	200,000,000	200,616,000	
農林債券　利付第７３１回い号	300,000,000	300,481,196	
農林債券　利付第７５１回い号	1,400,000,000	1,402,716,000	
農林債券　利付第７５３回い号	210,000,000	210,176,400	
農林債券　利付第７５６回い号	600,000,000	601,290,000	
農林債券　利付第７６０回い号	300,000,000	301,521,000	
農林債券　利付第７７４回い号	1,000,000,000	1,000,760,000	
しんきん中金債券　利付第２７１回	1,000,000,000	1,002,500,000	
しんきん中金債券　利付第２８２回	800,000,000	802,280,000	
商工債券　利付（３年）第１６５回	1,200,000,000	1,200,300,530	
商工債券　利付（３年）第１７１回	1,200,000,000	1,200,408,000	
商工債券　利付（３年）第１７３回	1,000,000,000	1,000,360,000	
商工債券　利付（３年）第１８３回	500,000,000	499,650,000	
商工債券　利付（３年）第１８８回	2,000,000,000	1,998,660,000	
あおぞら債券　利付（３年）第６６回	100,000,000	100,109,288	
あおぞら債券　利付（３年）第７０回	1,400,000,000	1,400,812,000	
国際協力機構債券　第２４回財投機関債	100,000,000	103,124,000	
国際協力機構債券　第２６回財投機関債	600,000,000	615,114,000	
東日本高速道路　第２１回	100,000,000	101,047,000	
東日本高速道路　第２２回	400,000,000	402,464,000	
東日本高速道路　第２３回	400,000,000	402,344,000	
東日本高速道路　第２５回	100,000,000	100,407,000	
東日本高速道路　第２６回	100,000,000	100,458,000	
東日本高速道路　第２７回	200,000,000	200,528,000	
東日本高速道路　第２９回	500,000,000	500,205,000	
中日本高速道路債券　財投機関債第５回	200,000,000	209,026,000	

		中日本高速道路社債　第２２回	100,000,000	103,883,000	
		中日本高速道路社債　第３８回	200,000,000	203,130,000	
		中日本高速道路社債　第４３回	100,000,000	100,377,000	
		中日本高速道路社債　第４５回	800,000,000	836,216,000	
		中日本高速道路社債　第４６回	400,000,000	401,436,000	
		中日本高速道路社債　第５３回	500,000,000	500,610,000	
		中日本高速道路社債　第５７回	800,000,000	803,128,000	
		西日本高速道路　第２７回	600,000,000	608,928,000	
		貸付債権担保第８７回住宅金融支援機構債券	279,882,000	286,551,588	
		貸付債権担保第８８回住宅金融支援機構債券	281,388,000	287,454,725	
		貸付債権担保第９４回住宅金融支援機構債券	676,438,000	684,541,727	
		貸付債権担保第９５回住宅金融支援機構債券	873,594,000	885,300,159	
		貸付債権担保第９７回住宅金融支援機構債券	389,024,000	394,544,250	
		貸付債権担保第９８回住宅金融支援機構債券	392,076,000	399,494,077	
		貸付債権担保第１０２回住宅金融支援機構債券	993,060,000	1,004,420,606	
		貸付債権担保第１０３回住宅金融支援機構債券	1,494,915,000	1,509,131,641	
		貸付債権担保第１０４回住宅金融支援機構債券	700,000,000	705,719,000	
	小計	銘柄数：67 組入時価比率：13.4%	33,290,377,000	33,623,789,543 14.0%	
	合計			33,623,789,543	
社債券	日本円	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー　第６回円貨社債	100,000,000	100,171,000	
		バークレイズ・ピーエルシー　第１回円貨社債	100,000,000	100,057,000	
		モルガン・スタンレー　第９回円貨社債	300,000,000	302,049,000	
		ドイツ銀行　第９回円貨社債（２０１５）	300,000,000	300,090,000	
		ルノー　第１５回円貨社債（２０１４）	800,000,000	800,840,000	
		バークレイズ・バンク・ピーエルシー　第６回円貨社債	300,000,000	300,381,000	

		オーストラリア・ニュージーランド銀行　第６回円貨社債	200,000,000	200,014,588	
		ラボバンク・ネダーランド　第２０回円貨社債（２０１３）	300,000,000	300,340,800	
		ラボバンク・ネダーランド　第２２回円貨社債（２０１３）	200,000,000	200,367,060	
		五洋建設　第３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,415,000	
		森永製菓　第１４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,461,000	
		ヒューリック　第３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,003,000	
		セブン＆アイ・ホールディングス第１０回社債間限定同順位特約	800,000,000	800,712,000	
		トクヤマ　第２３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,911,000	
		ＤＩＣ　第３６回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,200,000	
		ＪＸホールディングス　第８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,552,000	
		太平洋セメント　第２３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,327,000	
		神戸製鋼所　第６１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,677,000	
		神戸製鋼所　第６２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,279,000	
		小森コーポレーション　第１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,720,000	
		タダノ　第５回社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,520,000	
		キッツ　第３回社債間限定同順位特約付	500,000,000	503,040,000	
		日本電気　第４７回社債間限定同順位特約付	400,000,000	401,004,000	
		富士通　第３４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,535,000	
		富士通　第３６回社債間限定同順位特約付	300,000,000	303,603,000	
		パナソニック　第１２回社債間限定同順位特約付	1,000,000,000	1,003,040,000	
		パナソニック　第１３回社債間限定同順位特約付	500,000,000	502,845,000	
		三井造船　第１５回社債間限定同順	100,000,000	100,389,000	

		位特約付			
		日立造船　第２３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,150,000	
		日本生命２０１２基金特定目的会社　第１回特定社債	400,000,000	406,112,000	
		明治安田生命２０１２基金特定目的会社　第１回Ｂ号特定社債	100,000,000	100,897,000	
		明治安田生命２０１４基金特定目的会社　第１回特定社債	400,000,000	402,760,000	
		日本生命２０１５基金特定目的会社　第１回特定社債	900,000,000	903,240,000	
		大日本スクリーン製造　第１５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,360,000	
		丸紅　第８７回社債間限定同順位特約付	500,000,000	526,035,000	
		丸紅　第１００回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,924,000	
		阪和興業　第２６回社債間限定同順位特約付	300,000,000	301,107,000	
		伊藤忠エネクス　第１４回社債間限定同順位特約付	200,000,000	210,838,000	
		丸井グループ　第２６回社債間限定同順位特約付	300,000,000	304,107,000	
		クレディセゾン　第５３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,815,000	
		新生銀行　第１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,047,000	
		新生銀行　第２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,053,000	
		三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　第１回劣後特約付	100,000,000	101,847,000	
		りそなホールディングス　第９回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,597,750	
		りそなホールディングス　第１０回社債間限定同順位特約付	900,000,000	903,411,000	
		三井住友トラスト・ホールディングス　第１回劣後特約付	100,000,000	100,599,000	
		みずほコーポレート銀行　第２６回特定社債間限定同順位特約付	900,000,000	901,741,674	
		みずほコーポレート銀行　第２７回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	501,197,868	
		みずほコーポレート銀行　第３２回特定社債間限定同順位特約付	700,000,000	701,148,000	

		みずほコーポレート銀行　第３３回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,485,000	
		みずほコーポレート銀行　第７回劣後特約付	400,000,000	429,004,000	
		東京三菱銀行　第７回無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	214,298,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第９回無担保社債（劣後特約付）	300,000,000	322,998,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第２５回無担保社債（劣後特約付）	500,000,000	523,700,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第２８回無担保社債（劣後特約付）	3,000,000,000	3,184,620,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第３２回無担保社債（劣後特約付）	700,000,000	748,160,000	
		三菱東京ＵＦＪ銀行　第３７回劣後特約付	700,000,000	746,207,000	
		三井住友フィナンシャルグループ第１回劣後特約付	300,000,000	301,851,000	
		三井住友フィナンシャルグループ第３回劣後特約付	400,000,000	402,124,000	
		りそな銀行　第４回社債間限定同順位特約付	300,000,000	324,690,000	
		りそな銀行　第６回劣後特約付	400,000,000	428,104,000	
		りそな銀行　第７回劣後特約付	700,000,000	739,249,000	
		りそな銀行　第１１回劣後特約付	600,000,000	649,566,000	
		千葉銀行　第１回劣後特約付	200,000,000	202,148,000	
		三菱ＵＦＪ信託銀行　第６回劣後特約付	1,000,000,000	1,064,650,000	
		三菱ＵＦＪ信託銀行　第７回劣後特約付	1,000,000,000	1,055,180,000	
		三菱ＵＦＪ信託銀行　第９回劣後特約付	200,000,000	213,838,000	
		住友信託銀行　第５回劣後特約付	100,000,000	100,535,884	
		住友信託銀行　第１１回劣後特約付	100,000,000	105,440,000	
		住友信託銀行　第１２回劣後特約付	1,000,000,000	1,047,970,000	
		三井住友信託銀行　第１５回劣後特約付	2,700,000,000	2,902,959,000	
		三井住友信託銀行　第１回劣後特約付	200,000,000	213,216,000	
		みずほフィナンシャルグループ　第１回劣後特約付	1,300,000,000	1,312,064,000	
		みずほフィナンシャルグループ　第	500,000,000	497,815,000	

		３回劣後特約付			
		三井住友銀行　第１０回劣後特約付	100,000,000	102,041,000	
		三井住友銀行　第２０回劣後特約付	1,500,000,000	1,601,475,000	
		三井住友銀行　第２２回劣後特約付	1,000,000,000	1,051,360,000	
		三井住友銀行　第２３回劣後特約付	200,000,000	212,484,000	
		三井住友銀行　第２４回劣後特約付	300,000,000	320,106,000	
		みずほ銀行　第３回劣後特約付	100,000,000	107,450,000	
		みずほ銀行　第１０回劣後特約付	800,000,000	828,080,000	
		みずほ銀行　第３４回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,982,000	
		東京センチュリーリース　第５回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,055,575	
		ポケットカード　第１６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,020,000	
		ポケットカード　第１７回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,535,000	
		アコム　第６２回特定社債間限定同順位特約付	1,700,000,000	1,701,836,000	
		アコム　第６３回特定社債間限定同順位特約付	1,100,000,000	1,110,879,000	
		アコム　第６４回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,952,000	
		アコム　第６５回特定社債間限定同順位特約付	700,000,000	708,113,000	
		アコム　第６７回特定社債間限定同順位特約付	600,000,000	602,940,000	
		アコム　第６８回特定社債間限定同順位特約付	600,000,000	611,280,000	
		アコム　第７０回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,109,000	
		アコム　第７１回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,172,000	
		ジャックス　第８回社債間限定同順位特約付	400,000,000	412,244,000	
		ジャックス　第９回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,902,000	
		ジャックス　第１１回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,360,000	
		ジャックス　第１２回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,594,000	
		ジャックス　第１３回社債間限定同	800,000,000	804,776,000	

		順位特約付			
		ジャックス　第１４回社債間限定同順位特約付	300,000,000	301,629,000	
		オリエントコーポレーション　第７回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,249,000	
		アプラスフィナンシャル　第２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,170,000	
		アプラスフィナンシャル　第３回社債間限定同順位特約付	300,000,000	302,427,000	
		三菱ＵＦＪリース　第２２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,013,168	
		第２回財政融資マスタートラスト特定目的会社　第１回特定社債	500,000,000	519,190,000	
		第１回財政融資マスタートラスト特定目的会社　第１回特定社債	500,000,000	515,050,000	
		ＮＥＣキャピタルソリューション第４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,154,000	
		三菱地所　第７２回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	347,004,000	
		三菱地所　第１１６回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	203,508,000	
		平和不動産　第１８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,382,000	
		住友不動産　第９５回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,616,000	
		相鉄ホールディングス　第２８回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,046,000	
		相鉄ホールディングス　第３１回相模鉄道株式会社保証付	100,000,000	102,967,000	
		相鉄ホールディングス　第３３回相模鉄道株式会社保証付	500,000,000	499,395,000	
		東日本旅客鉄道　第５３回社債間限定同順位特約付	100,000,000	120,452,000	
		近畿日本鉄道　第８３回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,694,000	
		近畿日本鉄道　第９０回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,624,000	
		近畿日本鉄道　第９５回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,210,000	
		南海電気鉄道　第３８回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,730,000	
		センコー　第６回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,730,000	

川崎汽船　第１２回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,278,000	
ＫＤＤＩ　第５回２号	150,000,000	155,901,000	
中部電力　第５００回	100,000,000	103,167,000	
関西電力　第４４９回	1,000,000,000	1,009,698,304	
関西電力　第４７２回	300,000,000	312,189,000	
関西電力　第４８４回	200,000,000	205,520,000	
関西電力　第４９１回	1,900,000,000	1,904,822,380	
関西電力　第４９４回	700,000,000	704,361,000	
中国電力　第３７９回	1,000,000,000	1,016,000,000	
中国電力　第３８１回	300,000,000	311,520,000	
中国電力　第３８２回	800,000,000	808,488,000	
東北電力　第４５８回	100,000,000	100,004,694	
東北電力　第４７３回	1,400,000,000	1,417,472,000	
九州電力　第４１１回	100,000,000	104,347,000	
九州電力　第４１２回	400,000,000	412,984,000	
九州電力　第４１４回	500,000,000	518,690,000	
九州電力　第４２２回	100,000,000	103,436,000	
九州電力　第４２３回	100,000,000	102,212,000	
九州電力　第４３０回	300,000,000	301,686,000	
九州電力　第４３６回	200,000,000	199,918,000	
北海道電力　第３０８回	200,000,000	207,412,000	
北海道電力　第３１１回	400,000,000	400,268,976	
北海道電力　第３１９回	100,000,000	100,632,000	
北海道電力　第３２０回	200,000,000	202,256,000	
北海道電力　第３２１回	100,000,000	102,380,000	
北海道電力　第３２８回	300,000,000	299,733,000	
ファーストリテイリング　第１回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,025,000	
ファーストリテイリング　第２回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,222,000	
ファーストリテイリング　第３回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,490,000	
ソフトバンク　第３４回社債間限定同順位特約付	900,000,000	899,991,000	
ソフトバンク　第４１回社債間限定同順位特約付	1,400,000,000	1,410,150,000	
ソフトバンク　第４２回社債間限定	300,000,000	302,151,000	

		同順位特約付			
		国家公務員共済組合連合会第２回ＣＬＯシニア第１回Ｄ号少人数私	100,000,000	100,335,872	
	小計	銘柄数：152 組入時価比率：25.6%	62,650,000,000	64,259,129,593 26.8%	
	合計			64,259,129,593	
合計				239,450,377,790	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成28年 1月20日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 債券先物取引 売建	748,100,000	－	747,950,000	144,600
合計	748,100,000	－	747,950,000	144,600

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

野村ファンドラップ日本債券

平成28年 2月29日現在

Ⅰ　資産総額	202,186,713,664円
Ⅱ　負債総額	289,491,838円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	201,897,221,826円
Ⅳ　発行済口数	185,989,928,062口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0855円

（参考）ノムラ日本債券オープン　マザーファンド

平成28年 2月29日現在

Ⅰ　資産総額	256,174,551,692円
Ⅱ　負債総額	2,982,735,600円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	253,191,816,092円
Ⅳ　発行済口数	180,309,130,714口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4042円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

平成28年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

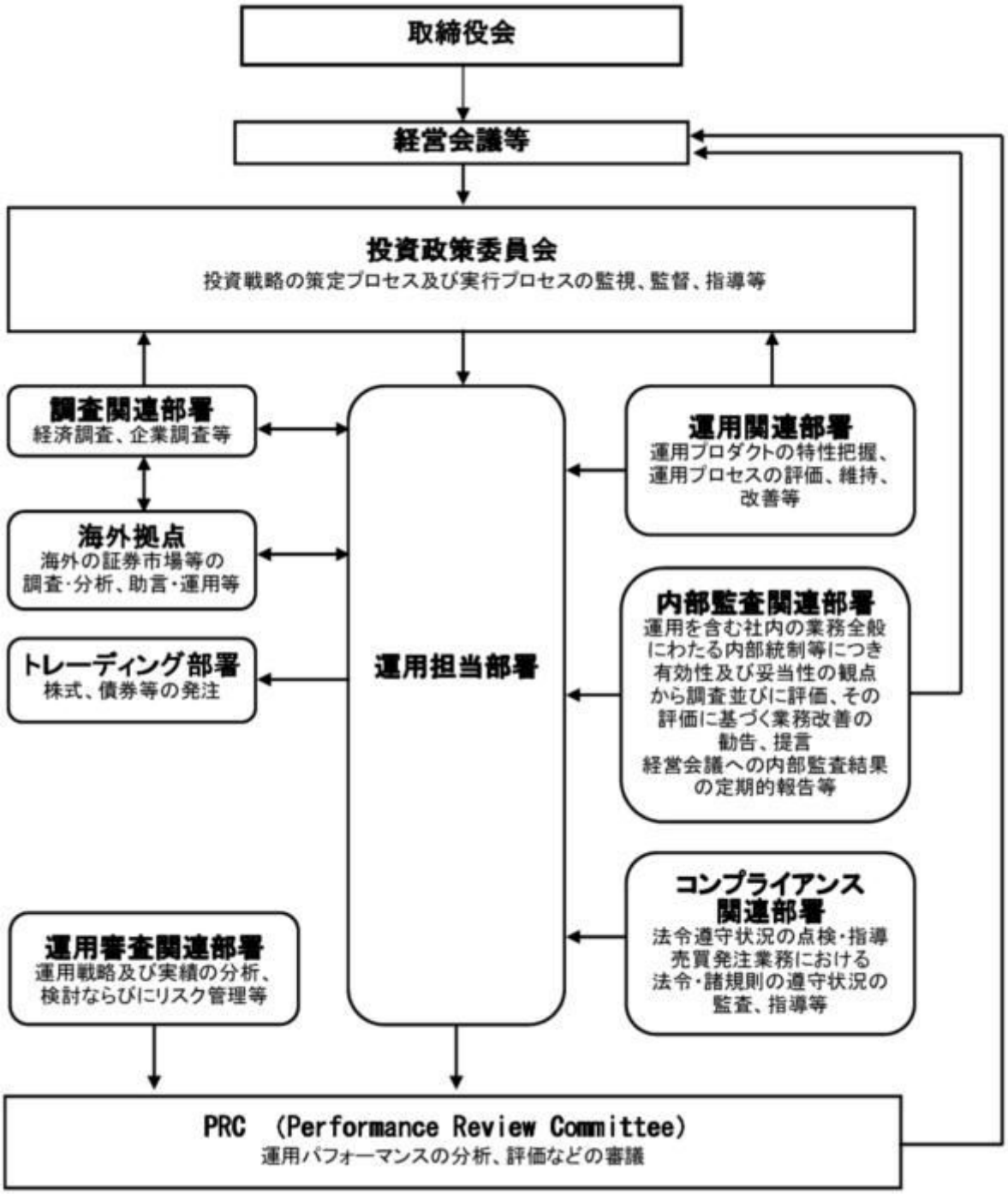
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年1月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	892	18,227,745
単位型株式投資信託	52	231,128
追加型公社債投資信託	18	6,574,859
単位型公社債投資信託	183	1,368,026
合計	1,145	26,401,757

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成27年４月１日から平成27年９月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (平成26年３月31日)		当事業年度 (平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			247		411
金銭の信託			51,758		56,824
有価証券			11,800		17,100
前払金			0		15
前払費用			28		29
未収入金			287		330
未収委託者報酬			10,741		12,679
未収収益			5,999		7,436
繰延税金資産			2,010		2,594
その他			159		73

貸倒引当金			△8		△9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産			1,508		1,322
建物	※２	442		413	
器具備品	※２	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		△0		△0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

		前事業年度 (平成26年３月31日)		当事業年度 (平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	※１		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	※１		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本			80,249		90,092
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			51,339		61,182

利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)		当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	※２	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643

営業利益			17,919		22,555

		前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)		当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	※１	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	※３	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			△90		△2,488
当期純利益			12,273		19,967

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		
					その他利益剰余金		株

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						△3,966	△3,966	△3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	△30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	△30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				△3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	―	6,679	86,929

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213

当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 ８～15年 構築物 20年 器具備品 ４～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年３月31日)	当事業年度末 (平成27年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　4,601百万円 未払費用　1,607 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　565百万円 器具備品　2,849 合計　3,414	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　4,979百万円 未払費用　1,411 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　607百万円 器具備品　3,052 合計　3,659

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)

※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5 ※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 ※３．固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11 合計 17	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 - ※２．役員報酬の範囲額 (同左) ※３．固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342 合計 357

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成25年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	770円
基準日	平成25年３月31日
効力発生日	平成25年６月21日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年３月31日
効力発生日	平成26年６月２日

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年３月31日
効力発生日	平成26年６月２日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年３月31日
効力発生日	平成27年６月26日

◇　金融商品関係

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

４．その他有価証券(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	－
小計	11,800	11,800	－
合計	22,467	12,082	10,384

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	－	－	－
投資信託	761	－	51
合計	761	－	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度　（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

４．その他有価証券(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	－
小計	17,100	17,100	－
合計	27,398	17,382	10,015

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	－
投資信託	－	－	－
合計	800	790	－

◇　退職給付関係

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	△25
退職給付の支払額	△494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	△475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	△14,786
	△1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	△1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△347
前払年金費用	△347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	△311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	△724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	△573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	△16,117
	△1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	△1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	△2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	△369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年３月31日)		当事業年度末 (平成27年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,947	関係会社株式評価減	1,784
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,504
退職給付引当金	-	退職給付引当金	789
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	690
外国税支払損失引当金	-	外国税支払損失引当金	567
投資有価証券評価減	502	投資有価証券評価減	475
未払事業税	425	未払事業税	387
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	296
減価償却超過額	206	減価償却超過額	186
関連会社株式譲渡益	-	関連会社株式譲渡益	169
時効後支払損引当金	181	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	153
未払社会保険料	100	未払社会保険料	92
その他	126	その他	214
繰延税金資産小計	6,284	繰延税金資産小計	7,479
評価性引当額	△3,602	評価性引当額	△1,500
繰延税金資産合計	2,681	繰延税金資産合計	5,979
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,757	その他有価証券評価差額金	3,243
前払年金費用	125	前払年金費用	888
繰延税金負債合計	3,882	繰延税金負債合計	4,132
繰延税金負債の純額	1,200	繰延税金資産の純額	1,847
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	36.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.4%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.3%	外国税額控除	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
評価性引当額	4.7%	評価性引当額	△7.3%
その他	△0.1%	その他	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。 この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年４月１日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*１)	8,000	短期借入金	－
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	－

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*２)	5,073	未払費用	716

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*３)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業	―	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	―
							借入金利息の支払	6	未払費用	―

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*１)	3,990	未払費用	547

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*２)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*３)	1,976	未払費用	815

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*３)　投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
	㈱野村総合研究所
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

◇　１株当たり情報

前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
１株当たり純資産額　16,877円25銭 １株当たり当期純利益　2,382円87銭	１株当たり純資産額　18,829円58銭 １株当たり当期純利益　3,876円72銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　12,273百万円 普通株式に係る当期純利益　12,273百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　19,967百万円 普通株式に係る当期純利益　19,967百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		平成27年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		282
金銭の信託		55,445
有価証券		4,900
未収委託者報酬		15,728
未収収益		6,953
繰延税金資産		1,750
その他		560
貸倒引当金		△11
流動資産計		85,609
固定資産		

有形固定資産	※１	1,203
無形固定資産		6,862
ソフトウェア		6,861
その他		1
投資その他の資産		25,539
投資有価証券		12,316
関係会社株式		10,149
前払年金費用		2,786
その他		287
固定資産計		33,604
資産合計		119,214

		平成27年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		5,797
その他未払金	※２	3,270
未払費用		8,217
未払法人税等		1,452
賞与引当金		2,436
外国税支払損失引当金		1,704
その他		114
流動負債計		23,026
固定負債		
退職給付引当金		2,580
時効後支払損引当金		515
繰延税金負債		927
固定負債計		4,023
負債合計		27,050
(純資産の部)		
株主資本		84,911
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		56,001
利益準備金		685
その他利益剰余金		55,316
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		30,709
評価・換算差額等		7,252
その他有価証券評価差額金		7,252
純資産合計		92,164
負債・純資産合計		119,214

◇中間損益計算書

		自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		53,884
運用受託報酬		14,970

その他営業収益		103
営業収益計		68,958
営業費用		
支払手数料		24,815
調査費		13,494
その他営業費用		2,877
営業費用計		41,187
一般管理費	※１	12,544
営業利益		15,225
営業外収益	※２	5,927
営業外費用	※３	1,299
経常利益		19,853
特別利益	※４	46
特別損失	※５	53
税引前中間純利益		19,846
法人税、住民税及び事業税		4,530
法人税等調整額		855
中間純利益		14,460

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						△19,933	△19,933	△19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△5,180	△5,180	△5,180

当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			△19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	△4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。
5　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

平成27年９月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,781百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日
※１　減価償却実施額 有形固定資産　151百万円 無形固定資産　1,125百万円 ※２　営業外収益のうち主要なもの 受取配当金　5,586百万円 ※３　営業外費用のうち主要なもの 金銭信託運用損　1,200百万円 時効後支払損引当金繰入　48百万円

※４　特別利益の内訳
株式報酬受入益　46百万円

※５　特別損失の内訳
固定資産除却損　53百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　平成27年４月１日
至　平成27年９月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項
配当金支払額
平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（1）配当金の総額　19,933百万円
（2）1株当たり配当額　3,870円
（3）基準日　平成27年３月31日
（4）効力発生日　平成27年６月26日

◇金融商品関係

当中間会計期間　（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項
平成27年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	282	282	-
(2)金銭の信託	55,445	55,445	-
(3)未収委託者報酬	15,728	15,728	-
(4)未収収益	6,953	6,953	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,728	15,728	-
(6)関係会社株式	3,064	198,495	195,431
資産計	97,202	292,634	195,431
(7)未払金	9,101	9,101	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	5,797	5,797	-
その他未払金	3,270	3,270	-
(8)未払費用	8,217	8,217	-
(9)未払法人税等	1,452	1,452	-
負債計	18,771	18,771	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,487百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末 （平成27年９月30日）

１．満期保有目的の債券(平成27年９月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(平成27年９月30日)

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,064	198,495	195,431
合計	3,064	198,495	195,431

３．その他有価証券(平成27年９月30日)

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,828	282	10,545
小計	10,828	282	10,545
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	4,900	4,900	－
小計	4,900	4,900	－
合計	15,728	5,182	10,545

◇　企業結合等関係

会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

(2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年２月18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年７月１日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年10月１日

(3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日
１株当たり純資産額　17,893円56銭 １株当たり中間純利益　2,807円57銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　14,460百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　14,460百万円 期中平均株式数　5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成28年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊平成28年1月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成28年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩 部　俊 夫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森 重　俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ファンドラップ日本債券の平成27年7月22日から平成28年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ファンドラップ日本債券の平成28年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２７年６月１２日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２７年１１月２０日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第５７期事業年度の中間会計期間（平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２７年４月１日から平成２７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。